

平成23年度各会計予算を可決

予算総額821億8,619万3千円

一般会計は471億1,700万円で6.0%の増

予算審査特別委員会

予算審査特別委員会とは、新年度予算が適正に編成され、健全で効率のよい財政運営が図られるかどうかを審査するために設置される委員会です。

なお、委員は次のとおりです。

委員長	小倉 妙子		
副委員長	竹内 美穂		
委員	遠藤 達也	吉岡 美雪	
	染谷 信一	岡田 早和子	
	鶴岡 潔	植竹 健夫	
	千久田 祐子	石原 義雄	

平成23年度各会計予算の審査に当たっては、10人の委員で構成する予算審査特別委員会を設置し、3月18日、22日、23日の3日間にわたり慎重に審査を行い、各会計予算を原案のとおり可決しました。

反対討論

■一般会計

歳入では、景気が回復したわけではないのに、国は昨年度に交付予定だった地方交付税財源の1兆円を23年度に配っているために、一見増えたようながらくるとなり前年度より約10億7千万円の増となっている。市債も年々増え約2億6千万円の増になっていることも気がかりである。

民生費では、認可外保育所においては、保育所や保護者に対しての助成がなく、花輪保育所の指定管理は、人件費削減が目的であり公立保育所の質の向上を放棄している。また、生活保護のケースワーカーが抱える件数は国基準をはるかに超えており、職員を増やすべきである。

衛生費では、骨粗しょう症や前立腺がんを市の検診に入れないのは不満であり、予防対策に力を入れるべきである。

土木費では、市民から要望がある生活道路の修繕が追いついていない。また、老朽化した市営住宅の建てかえも検討すべきである。

教育費では、学校の耐震補強工事が34棟も残されており、早急に計画を見直し、実施すべきである。

■介護保険特別会計

介護保険特別会計は、保険あつて介護なしの状態が続いており、特別養護老人ホームの入所待機者が674名と昨年よりさらに増加している。希望者が安心して利用できる介護保険制度を求め反対する。

平成23年度各会計予算規模

区	分	予算額(千円)	対前年度増減率
一	般 会 計	47,117,000	6.0%
特 別 会 計	国民健康保険	18,327,100	1.3%
	下水道事業	3,647,000	12.2%
	用地取得	202,000	26.3%
	介護保険	7,281,000	5.7%
	次木親野井特定土地 区画整理事業	403,300	△2.3%
	後期高齢者医療	1,082,600	△9.4%
	小 計	30,943,000	3.1%
水	道 事 業	4,126,193	3.6%
合	計	82,186,193	4.7%

賛成討論

■一般会計

一般会計の総額が過去最大の規模になったが、その大きな要因は、子ども手当や生活保護費などの社会保障費の増大にある。長引く景気低迷を反映し税収が大幅に減少しており、これら義務的経費が増大したことは、裏を返せば一般財源の確保が極めて難しい状況にあるが、多くの課題や市民ニーズに適切に対応すべく、市民目線に立ち、バランスの取れた予算編成がなされていると大いに評価する。

総務費では、市民便利帳作成費、コミュニティバス運行事業費、住民基本台帳法の改正に伴う電算機使用料が計上されている。

農林水産業費では、農産物ブランド化の確立に向けた取り組みとして、玄米黒酢農法補助金や堆肥の増量施策に向けた稲わら・牛ふん堆肥の試験生産にかかる費用も新規に計上されている。

土木費では、江戸川左岸連絡道路を初めとする生活道路整備事業など、合併関連事業を中心に事業費が計上されている。

教育費では、新規に学力向上専門委員及びスクールサポーター配置事業の予算